

ニュース商工 長井

2012.SEP
vol.448

9月号

Index

長井市中心市街地活性化市民検討協議会	2・3
商工会議所活動報告	4・5
8月29日「馬肉の日」制定	6～7
経営情報	8～9
OPINION エネルギー・環境に関する選択肢（実現性ある政策を要望）	12・13
ながい黒獅子大綱引き大会・参加者募集	14



「あかしあ産業団地」探検隊

致芳地区の小学生とその保護者等30名が「生き生き体験学習」の一環として、あかしあ産業団地の工場を探検した。

子供たちは担当者から、先端技術を駆使して作られる製品が、日本の産業に深く関わっていることなどの説明にたいへん感銘を受けた。(10ページ)

発行者 長井商工会議所 会頭 横澤 浩次 山形県長井市館町北6番27号
電話84-5394 URL <http://www.nagai-cci.or.jp>

平成2年5月21日 第三種郵便物認可(毎月1回1日発行)定価1部200円(★会員の購読料は会費に含まれています。)

発行日 平成24年9月1日

日本一幸せに暮らせるまち長井を目指して

長井市の行政運営の基本的な考え方としている「日本一幸せに暮らせるまち」の実現を目指すために、市民とまちづくりについて意見交換を行う「長井市中心市街地活性化検討協議会」が8月10日、タス2階バンケットホールで開催された。同日は商店街やNPO、まちづくりに関心を持つ市民ら約100名が出席、内谷長井市長自ら、これからの20年を見据えた長井市の行政運営とまちづくりに関する基本的な考えを示した。

内谷市長はまず、当市の歴史に



触れた後、地方小都市としての「長井市」の現状と課題について経済の低迷・若者の流出・少子化社会・高齢化社会・市政悪化・人口の減少が負のスパイラルに陥っているとした。

これらの課題を踏まえ、3つの地域戦略（①繁栄の形②暮らしの安全③住み続けること）を練り、「地域資源（水・緑・花）」を活かして雇用を創出、地域経済活性化をめざしていくという。

そのためには、都市再生整備計画、観光振興計画、中心市街地活性化（街路整備事業）をリンクさせた事業の展開が必要で、そのひとつとして『かわと道の駅』『花公園』などの社会資本の整備を提案

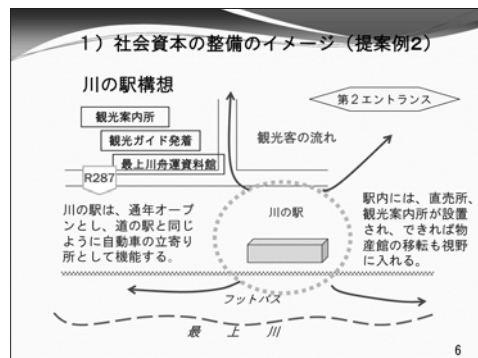
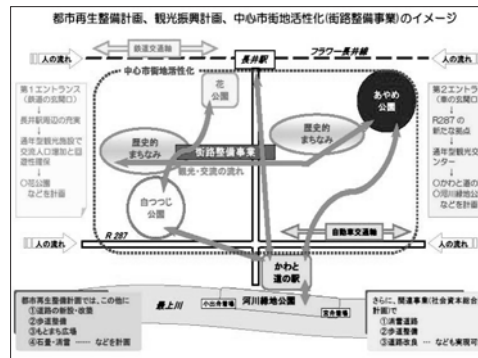
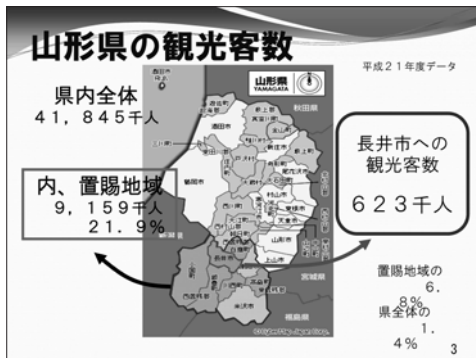
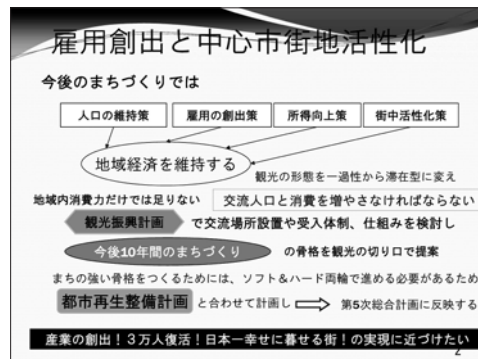
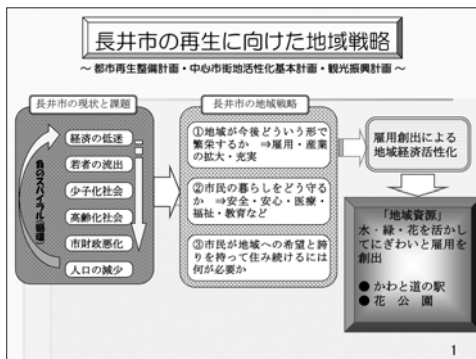
した。3万人の人口を割ってしまった当市において、流入人口の増大は必須であり、その受入体制として新たな観光拠点の整備を図り、山形県の観光客数41、845千人（平成21年度データ）の5%程度（2、000千人／同年度実績623千人）を長井に引き込みたい意欲を示した。

また、本町大通りの街路事業が平成23年度に採択され、これを再生のチャンスと捉え、駅前通りの街路事業の要望を行うとともに、中心市街地活性化基本計画を策定しようとしている。

同計画の認定を受けることによって、国等の支援を受けながら、中心市街地のハード・ソフト両面からの活性化を図ることができると、

内谷市長は最後に「全員参加型の市政を三助の精神を礎に」と述べ、長井の都市力を再生、人口3万人復活を成し遂げ、『日本一幸せに暮らせるまち・長井』を実現したいと訴えた。





※当日使用した資料より抜粋

中心市街地活性化基本計画とは？

全国的に中心市街地エリアは、顧客や住民ニーズに十分対応できず、居住人口の減少からコミュニティとしての魅力が低下し、衰退が進んでいます。

国は、中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第1項に基づき、中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性に鑑み、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するために「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」を定めました。

地方自治体は、この方針に基づき「中心市街地活性化基本計画」を策定し、地域住民及び関連事業者と密接な連携を図りながら、自主的自立的に取り組み、生活拠点の再生を図ることが重要と考えております。

この「基本計画」に活性化を図るための事業を盛り込み、まちづくりを推進する者と調整する者とで組織する「中心市街地活性化協議会」から意見を聴取した後に、内閣総理大臣へ申請し、認定を受けなければなりません。

融
金
懇
談
会
市
内
金
融
機
関
(
5
行
)
連
携
強
化
8/23



市内金融機関5行(山形銀行・きらやか銀行・荘内銀行・米沢信金・山形中央信組)の融資担当者と長井市商工振興課を交え懇談会を行った。冒頭、当該の融資制度の実績や経営支援メニューの活用方法を報告した。続いて行われた懇談では、来年3月期限切れになる中小企業金融円滑化法の対処について意見が交わされ、当所との連携を強めながら、コンサルティング機能、経営改善・事業再生支援の環境を整備し、支援機関として機能強化して行くことを申し合わせた。

米
粉
利
用
拡
大
に
係
る
置
賜
地
域
連
携
推
進
会
議
8/8



山形県では米粉利用拡大プロジェクトの一環として、総合支庁単位での地域連携会議を開催している。置賜総合支庁で開かれた第1回目の地域連携会議には、食品関連業者と山形おきたま農協、商工会議所・商工会、県・市・町の担当者等約30名が出席。会議では、これまでの米粉利用拡大の取り組みと、今後の計画について県から説明があった後、各団体・企業、各市町等の取り組みや県に対する要望など意見交換と6種類の試作品の試食会が行われた。

有料広告

セーフティネット保証制度 5号資金

中小企業の皆様、経営安定のためにご活用ください

セーフティネット保証5号資金の業種指定について、平成24年度上半期は、引き続き原則全業種が対象となります。当協会では、円高等の影響を受けた中小企業の皆様に積極的に支援して参ります。

◆セーフティネット保証制度5号資金の概要

対 象 者	指定された業種(※1)に属し、売上高の減少等(※2)について、市町村長の認定を受けた中小企業が対象です。 ※1 平成24年4月1日～平成24年9月30日については原則全業種である82業種が対象 ※2 認定要件 以下(イ)～(二)のいずれかを満たす必要があります。 (イ) 最近3か月の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少している。 (ロ) 製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない。 (ハ) 東北地方太平洋沖地震の発生後、原則として最近1か月間の売上高等が前年同月比20%以上減少、かつ、その後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比20%以上減少することが見込まれること。 (ニ) 円高の影響によって、原則として最近1か月の売上高等が前年同月比で10%以上減少し、かつ、その後2か月間を含む3か月間の月平均売上高等が前年同期比で10%以上減少することが見込まれること。	
資 金 使 途	経営安定に必要な事業資金	
保証限度額	個人・法人 2億8,000万円	
貸 付 利 率	金融機関所定利率	
保 証 料 率	認定要件(イ)、(ロ)、(二)で認定の場合	年 0.8% (基準料率 1.0%、協会割引 0.2%)
	認定要件(ハ)災害関係での場合	年 0.7% (基準料率 1.0%、協会独自割引 0.3%)
保 証 期 間	運転資金10年、設備資金15年	
担 保	必要な場合があります。	
連帯保証人	原則として、法人は代表者(実質経営者を含む)、個人は原則不要	

確かなサポート 明日への躍進 応援宣言



山形県信用保証協会

YAMAGATA GUARANTEE

長井支店 TEL: 0238-84-1674



本年度第一回目の支部長会議を開催し、支部活動の参考に、商工会議所の事業計画の説明や、地域の動きなどを報告した。

会議の後半では、日本政策金融公庫米沢支店の山邊支店長から経営に役立つ情報提供として、①景況調査の見方について、②後継者問題について（M&Aを活用した事例）、③最近の金融動向についてお話をいただいた。特に、後継者問題は、戦後に事業を始めた企業がちょうどサイクル的に世代交代期にあり、小規模な事業所でも相談が増えているということであった。

支部長 日本公庫米沢
支店長より講話
8/2



長井エネルギー懇談会の平成24年度の総会と併せて、小川順子准教授（東京都市大学）による「これからのエネルギーと環境問題」と題した講演会が開かれた。

講演で小川先生は、「エネルギー資源の乏しい日本では、いろいろなエネルギー源をうまく組み合わせ活用しているが、原子力も大切なエネルギー源のひとつ。これからの日本のエネルギー供給は、すべての選択肢を排除せず、総力戦で持つていくべき」と強調、「そのためには、それぞれのエネルギー源を正しく理解し、評価することが必要」と語った。

長井エネルギー懇談会
日本のエネルギー
政策の今後
8/8

有料広告

経費削減!!

掛金はスリム 補償・サービスは充実

自動車総合共済 MAP

さらに

企業・従業員・ご家族の方々に お得な割引、特約がごございます。

おとり①

会社・従業員一括割引

- いっしょ割引（従業員契約対象）
従業員の契約台数により以下の割引を適用
10台～99台＝5%割引 100台以上＝10%割引
- 両得割引3%（会社契約対象）
いっしょ割引の適用がある場合、勤務先の契約に割引適用
- まとめておトク割引5%（従業員契約対象）
いっしょ割引の適用契約の始期終期を全てまとめた場合、割引適用
※割引適用のため事前に会社からの申請及び登録が必要になります。

おとり②

MAP独自の見舞金制度

対物事故見舞金
5万円特約

追加共済料

1,000円

追加共済料により対物事故見舞金の規定額を5万円とすることができます。
※6～20等級の契約に限りです。

※小さな事故なら掛金は上がりません。

おとり③

人身傷害、車両共済にご加入であれば

24時間365日 無料ロードサービス開始!!

※詳しくは、
こちらまで↓↓

① 山形県火災共済グループ
山形県中小企業共済協同組合

〒990-8580 山形県山形市城南町1-1-1
（霞城セントラル内）

☎023(647)2380 FAX.023(647)2382

ゴールド免許割引(3%)

家族限定割引(3%)

新車割引

福祉施設割引(10%)

福祉施設職員割引(5%)

福祉車両割引(3%)

見逃さない割引はこれ!!
福祉関連の行政費!!

みんなで広げよう 8月29日は馬肉の日

特集



日本商工会議所の全国展開プロジェクトの採択を受け取り組んでいる特産品開発事業の一環として、8月29日を「馬肉の日」と定め、馬肉に関する商品・メニュー等を扱う店舗マップの作成や、キャラクターを活用した馬肉料理の普及を図る「ながい馬肉の日作戦」を実施した。

これは同事業の第1回新商品開発ワークショップの講師を務めた神戸国際大学の中村智彦教授が提案したもので、「まずは楽しんでやってみよう」という気軽な気持ちで意外と盛り上がる」とのアドバイスのもと、既にある地域資源を効果的に運動させ、波及させようと取り組んだもの。内容としては4つの取り組みを展開。1つ目に「馬肉の日」限定商品／限定メニュー提供店舗を紹介する『ながい馬肉マップ』を作成し、参画する市内15店舗をほか、馬肉にまつわる市内の名所も掲載した。2つ目に、馬肉の効能や由来等をまとめたパンフレットを中村教授の編集により作成した。3つ目に、本事業のイメージキャラクターを定め、ツイッターによりインターネット上で長井の魅力を情報発信した。4つ目に、当所で運営する地域資源情報サイト「ながいタウンナビ」に特設ページ

を開設し、上記3つの取り組みをまとめて提供した。これらの取り組みには、同事業に参画する会員事業所のほか、神戸国際大学のインターンシップ学生が手伝い、予算をかけず限定的かつ実験的な取り組みとして行った。

☆馬肉 100g 当たり	※注1		
エネルギー	110Kcal	カリウム	300mg
タンパク質	20.1g	亜鉛	2.5g
ナイアシン	5.8mg	炭水化物	0.3g
カルシウム	11mg	糖	0.11mg
ナトリウム	50mg	鉄	4.3mg
マグネシウム	18mg	カロテン	微量
ビタミンB1	0.10mg	灰分	1.0g
ビタミンB2	0.24mg	リン	170mg
ビタミンC	1mg	粗脂肪	2.8mg
		水分	76.1g

グリコーゲン含有量 (100g 中)
馬 2,290mg
牛 674mg 豚 432mg

HEALTHY 女性にやさしい さくら肉
肉の美しさから、桜肉といわれる馬肉。

長井の人たちに親しまれてきた馬肉が今、健康食として注目されています。馬肉は、豚肉や牛肉と比較して、鉄分・グリコーゲンが多く含まれています。そのため、女性に多い貧血に効果があると言われています。さらに、必須アミノ酸を多く含み、健康食品として注目されているのです。
「薬食い」と称して、禁止令が出されていた江戸時代にも人々が食べていたのは、ちゃんと理由があるわけです。



※パンフレット「NAGAI LIFE Vol.1」

■新しいキャラクターの「バーニック」をよろしく



馬肉の本場となっている熊本。その熊本の阿蘇から、古代、阿蘇族と呼ばれる人たちが現在の長野県、諏訪に移住してきたと伝えられている。この人たちは馬を飼うことに長け、朝廷に馬を献上していただけではなく、馬も食していたようである。

さらに、この諏訪に住む人たちが諏訪族が、ここ置賜地方に移住したとの話が伝わっている。

馬肉を食べ、鯉を食べる。そうした食文化の中に、実は古代の壮大な物語が隠れているとしたら・・・諸説ある馬肉の由縁であるが、心躍ることではないだろうか。(注2)



MYSTERY 馬肉を巡る謎・・・

今や馬肉の本場と称されることの多い熊本県。そして、長野県伊那地方。通常、食文化は、同心円状に広がっていくことが多いにも関わらず、なぜ馬肉食は飛び石のように伝えられているのだろうか。比較的新しいという説もある馬肉食だが、実際には古くから行われていることが判っている。しかし、何度も出された禁止令の下、人々は「薬食い」などと称して、こっそり食べ続けていたのである。では、なぜ、ここ山形県置賜地方に馬肉食が伝わるのだろうか。

8月29日は… 8 2 9

「馬肉の日」^{限定商品}提供店舗のご紹介



イメージキャラクター
バーニック・ナガイ

馬肉の日作戦!!

ながい
馬肉マップ

山形県長井市では、他地域にはあまり見られない「馬刺し」「馬肉チャーシュー」などの馬肉料理を食べる独特の食文化があります。長井商工会議所では、平成24年度地域活用新事業∞全国展開プロジェクトの一環として、8月29日を全国で初めて「馬肉の日」に制定し、馬肉の日限定の商品やメニューを広くご紹介いたします。

かく長そばや

提供時間／11:30～14:30
定休日／不定休
Tel. 0238-88-2377
【馬肉メニュー】
・馬肉そば 850円

後藤屋肉店

提供時間／9:00～19:00
定休日／不定休
Tel. 0238-88-2565
【馬肉商品】
・国内産 馬刺し(100g) 735円

あやめそば舟越

提供時間／11:00～14:30
17:30～20:00
定休日／毎週月曜
Tel. 0238-84-2754
【馬肉メニュー(8/29限定)】
・さくらそば 500円
(通常 950円)
・さくらせいろ 500円
(通常 950円)
・冷やしさくらそば 500円
(通常 950円)

(株)中央会館 喰楽酒喜

提供時間／17:00～23:00
定休日／第2・3水曜 Tel. 0238-84-1671
【馬肉メニュー】・馬刺し 1,000円
・馬チャーシュー&メンマ
・ぎょ〜さん うまくて こめっちゃう PIZZA(要予約)

馬頭観音堂

山形県指定有形文化財の馬頭観音像が収められており、昭和初期まで「馬祭り」が盛大に開催されていました。

和風れすとらん 八千代

提供時間／11:00～15:00 17:00～21:00
定休日／毎週木曜 Tel. 0238-84-2856
【馬肉メニュー】・さくらせいろ 1,000円

丸川精肉店

提供時間／9:00～19:00
定休日／火曜日
Tel. 0238-84-2983
【馬肉商品】
・馬刺し(100g) 660円

馬街道と石碑

町場と旧越後街道をつなぐ通りは馬街道と呼ばれ、その昔、物資輸送の大動脈として人馬が往来していました。

長井

フラワール長井線

南長井

ラーメン香月

提供時間／18:30～25:00
定休日／不定休
Tel. 0238-88-3096
【馬肉メニュー】
・馬刺し 600円 ・馬レバー 600円

長井商工会議所
ダスパークホテル

マルA新来軒

提供時間／11:00～19:00
定休日／毎週火曜
Tel. 0238-84-2379
【馬肉メニュー(出前可)】
・支那そば 550円
・馬肉チャーシュー 500円

おらんだ市場 菜なポート

提供時間／9:30～19:00
定休日／元旦
Tel. 0238-83-2345
【馬肉商品】
・馬チャーシュー 500円
・さくらフランク 680円

レストラン ジュアン

提供時間／11:00～14:00 17:30～21:00
定休日／毎週月曜 Tel. 0238-84-1442
【馬肉メニュー(要予約)】
・馬肉のロースト(100g) 1,575円

頓珍館

提供時間／17:30～19:30
定休日／毎週月曜
Tel. 0238-84-2493
【馬肉メニュー】
・馬刺し 630円

(有)肉の大場

提供時間／9:00～19:00
定休日／毎週日曜
Tel. 0238-84-6118
【馬肉商品】
・馬肉旨煮 450円
・馬刺身(100g) 630円
・馬肉(100g) 150～500円

(有)えんどう肉店

提供時間／9:00～19:00
定休日／毎月1日
Tel. 0238-88-2860
【馬肉商品】
・馬刺し(100g) 662円
・馬肉チャーシュー(180g) 525円

そばきり八寸

提供時間／11:30～20:00
定休日／不定休
Tel. 0238-84-7308
【馬肉メニュー】
・さくらせいろ 1,100円
・馬刺し(要予約)

レストラン 道

提供時間／11:00～14:00
定休日／毎週水曜
Tel. 0238-88-9016
【馬肉メニュー(要予約)】
・ばかうま鍋(宴会用) 450円

Office NAKAMURA

【問い合わせ先】 長井商工会議所 地域振興係 Tel. 0238-84-5394

経 営 情 報

平成24年10月1日以降

雇用調整助成金 中小企業緊急雇用安定助成金

の支給要件などを変更します。

雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金は、平成24年10月1日以降（被災3県は6か月遅れで）、下記のように内容の一部を変更します。

現在受給中、または今後利用をお考えの事業主の皆さまには、ご留意いただきますようお願いいたします。

①生産量要件の見直し

事業活動の縮小を判定するための生産量（または売上高）要件を次のように変更します。

現行	
最近3か月の生産量または売上高が、 <u>その直前の3か月または前年同期</u> と比べ、 <u>5%以上減少</u>	→
	対象期間の初日（助成金の利用開始日）を平成24年10月1日以降（※1）に設定する場合から
	最近3か月の生産量または売上高が、 <u>前年同期</u> と比べ、 <u>10%以上減少</u> （中小企業事業主で、直近の経常損益が赤字であっても、この要件が適用されます）

②支給限度日数の見直し

1年間と3年間について、限度日数を変更します。

現行	
<u>3年間で300日</u> （1年間での限度なし）	→
	対象期間の初日（助成金の利用開始日）を平成24年10月1日以降（※1）に設定する場合から
	<u>1年間で100日（3年間で300日）</u>

対象期間（事業主が設定する1年間）▶

【例1】過去2年間に50日ずつ（計100日）利用した場合

【例2】過去2年間に120日ずつ（計240日）利用した場合

①22.10.1～23.9.30	②23.10.1～24.9.30	③24.10.1～25.9.30
50日	50日	100日（従来200日）
120日	120日	60日

対象期間の初日（助成金の利用開始日）を平成25年10月1日以降（※2）に設定する場合からは

1年間で100日・3年間で150日となります

（上記の例1と2で、③の対象期間にすべての日数を利用した場合、②+③は150日以上となるため、次の1年間は利用できなくなります）

③教育訓練費（事業所内訓練）の見直し

教育訓練を実施したときの1人1日当たり加算額を次のように変更します。

現行	
雇用調整助成金：2,000円 中小企業緊急雇用安定助成金：3,000円	→
	平成24年10月1日以降（※1）の判定基礎期間から
	雇用調整助成金：1,000円 中小企業緊急雇用安定助成金：1,500円

詳しくは「ハローワークながい」にお問い合わせください。

労働契約法の改正について

労働契約法の一部を改正する法律が8月10日に公布された。これにより、有期労働契約で働く労働者（期間工・パート・アルバイト等）が有期の労働者）を活用する企業には、新しいルールが適用されることになった。

有期労働契約は、中小企業にとっても、雇用機会の確保や業務量の変動への対応に一定の役割を果たしており、労働市場における有期契約労働者の割合は増加している。今回の法改正は、有期労働契約の適正な利用のためのルールを整備するもの。このたびの法改正に当たり、政府は労働政策審議会で有期労働契約のあり方について審議してきた。

日商は、本審議会において、有期労働契約の締結事由への規制に反対するとともに、通算勤続年数に制限を設けると上限手前で雇止めが発生する懸念があること等を主張してきた。

その結果、本審議会は建議として、①有期労働契約

の締結事由については制限の措置をすべきでない ②有期労働契約が反復更新され勤続期間が5年を超えた場合、労働者の申出により期間の定めのない労働契約に転換させる仕組みを導入することが適当。この場合、6か月（勤続期間の通算が1年未満の場合は当該期間の1/2）のクーリング期間を設けることが適当 ③期間の定めを理由とする不合理な処遇は認められない等をまとめた。このたびの法改正を受けて、本審議会は今後、施行に向けた政省令等についての審議を行う予定。

日商としては、今後に残された課題（「期間の定めを理由とする」不合理な労働条件の範囲については、通勤手当、安全衛生、福利厚生施設利用に限定すべき等）について意見を主張するとともに、労働条件や雇用の柔軟性を高める施策を検討していくよう求めていきたいと考えている。

【改正内容のポイント】

1 有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換

○有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合（※1）は、労働者の申込みにより、無期労働契約（※2）に転換させる仕組みを導入する。

（※1） 原則として、6か月以上の空白期間（クーリング期間）があるときは、前の契約期間を通算しない。

（※2） 別段の定めがない限り、申込時点の有期労働契約と同一の労働条件。

2 有期労働契約の更新等（「雇止め法理」の法定化）

○雇止め法理（判例法理）を制定法化する。（※）

（※） 有期労働契約の反復更新により無期労働契約と実質的に異ならない状態で存在している場合、または有期労働契約の期間満了後の雇用継続につき、合理的期待が認められる場合には、雇止めが客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められないときは、有期労働契約が更新（締結）されたものとみなす。

3 期間の定めがあることによる不合理な労働条件の禁止

○有期契約労働者の労働条件が、期間の定めがあることにより無期契約労働者の労働条件と相違する場合、その相違は、職務の内容や配置の変更の範囲等を考慮して、不合理と認められるものであってはならないと規定する。

※施行期日：2については公布日（平成24年8月10日）。1、3については公布日から起算して1年を超えない範囲内で政令で定める日。

<参考> 厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002hc65.html>

あかしあ産業団地 探検隊

地域の産業の一端に触れる

あかしあ産業団地探検隊が訪れたのは、テクノ・モリオ力(株)、(株)丸秀、(株)力ワイ化工長井工場の3社。

テクノ・モリオ力(株)は、水質計や医療用高度精製水装置等の研究開発、製造、販売をしている会社。見学の後には、「純水」「水道水」「川の水」「食塩水」、それぞれの純度を水質計で測る実演を見せてもらったが、子供たちは「川の水」が「水道水」より純度が高いことに大きな驚きを持ったようだ。

(株)丸秀は、自動車のシャーシ部品やミッション部品等を、金型の設計からプレス、溶接、塗装まで一貫して生産している会社。部屋ほどもある大型のプレス機械が、厚さ5mm以上もある鉄板を一気に打ち貫く様子を真剣に見つめていた。

(株)力ワイ化工長井工場は、形状に合わせた塗装やメッキ処理、電着等の表面処理を行っている会社。手の届かない管の内側や極細の穴

にも技術を駆使して塗装を施している様子、流れながらマジックペーンにインクが充填される様子を見ることができた。

探検終了後に子供たちは、「近くに住んでいても、なかなか見られないものを見ることができた」と、一様に感想を寄せた。この事業は、子供たちに地域のことをもっと知ってもらい、ものづくりに関心を持つてほしいという趣旨から致芳地区公民館(大道寺高明館長)が主催した。



ご案内



無料調停相談を実施します

【飯豊会場】

- 日 時：平成24年10月17日(水)午前10時～午後3時
- 会 場：飯豊町民総合センター「あ～す」

【長井会場】

- 日 時：平成24年10月23日(火)午前10時～午後3時
- 会 場「小桜館」(長井税務署北隣り)
- 相談内容

- ①金銭の貸し借り・多重債務・土地や建物に関する相談・交通事故に関する問題など民事関係全般
- ②夫婦間の問題、遺産や相続に関する問題など家事関係全般

※相談内容等の秘密は厳守されます。

【問い合わせ】長井調停協会 TEL 88 - 2073

労働保険の説明会



○日 時：平成24年 9月 7日(金)
午前10:00～11:50

○場 所：タスパークホテル(3階アイリス)
長井市館町北6-27 TEL 0238-88-1833

○参加料：無 料

－ テーマ －

◆事業主に対する助成金及び雇用継続給付制度について

講師：長井公共職業安定所 担当官

◆事業主と労働者のための労働関係法

講師：米沢労働基準監督署 担当官

○申込／問合せ：長井商工会議所 TEL 84-5394

主催 山形県労働保険事務組合連合会

地域経済指標

★山形県企業倒産状況 (負債総額 1,000 万円以上)

【平成24年7月末現在】
負債総額単位：百万円

【業種別】	件数 ※1は破産手続開始	%	負債総額 (百万円)	%
一次産業 (農林漁業・鉱業)				
建設業				
製造業	4	80.0	681	94.3
卸売業	1	20.0	41	5.7
小売業				
金融・保険業				
不動産業				
運輸・通信業				
サービス業				
計	5	100.0	722	100.0

協力／㈱東京商工リサーチ山形支店

★建築確認申請状況 (長井市)

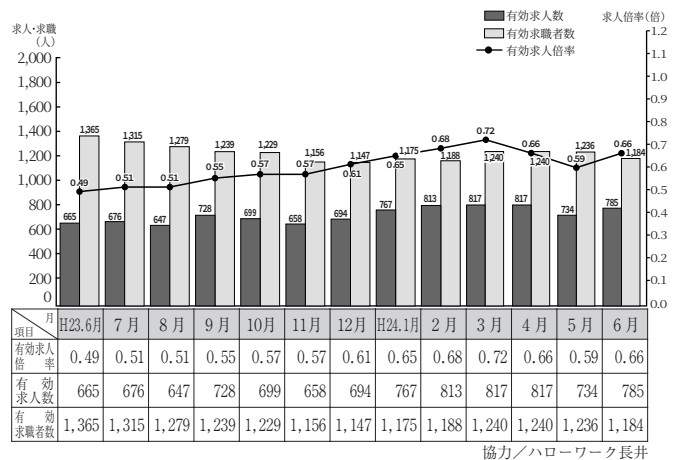
【H24年7月】延べ面積単位：㎡

	新築	増改築
専用住宅	件数 11 延べ面積 1,322.1	3 348.74
併用住宅	件数 0 延べ面積 0.00	0 0.00
その他 (工場・店舗含)	件数 1 延べ面積 193.74	2 2,360.02
合計	件数 12 面積 1,515.75	5 2,708.76

協力／長井市まち住まい整備課

★長井市の人口 平成24年7月31日現在
人口 28,955人 (男 14,027、女 14,928)
世帯数 9,665

★月別求人倍率・有効求人・有効求職者の状況 (パートタイムを含む全数)



LOBO調査

【商工会議所早期景気観測調査】

※2012年7月13日～20日に、全国の416商工会議所が3,013企業などにヒアリング
(東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答)
(内訳) 建設業 449 製造業 731 卸売業 315
小売業 740 サービス業 778

【全国の7月調査速報】 産業別概況

業況D I は、悪化。先行きは好材料に乏しく、慎重な判断

7月の全産業合計の業況D I は、▲25.2と、前月から▲3.9ポイントの悪化。エコカー補助金等の経済対策による下支え効果が弱まっているうえ、超円高や電力不足等を背景に取引先の海外移転・調達が加速していることや、海外経済の減速に伴う輸出減から受注低迷が続く。また、天候不順等により夏物商品が不調だったことに加え、大手専門店（ドラッグストア・ホームセンター等）やコンビニ等が客層を多様化していることなどから競争が激化し、地域流通業の業況は一段と厳しさを増している。

先行きについては、先行き見通しD I が▲24.8（今月比+0.4ポイント）と、ほぼ横ばいとなる見通し。欧州の財政金融不安を背景に再び円高が進んでいることに加え、電力料金の値上げによるコスト増や、エコカー補助金終了による内需の反動減等、先行きへの不安は払しょくできず、好材料に乏しいことから、依然として慎重な見方が続いている。

【建設業】からは、「生コンや砕石等、被災地での工事に必要な資材価格が上昇」（一般工事業）、「大手企業の設備投資は海外が中心。国内投資は低調なため、受注は厳しい状況」（一般工事業）、「新設の住宅建設は堅調だ

が、販売価格は安価に設定されている。そのため、皺寄せが下請け企業に及んでいる」（建築工事業）などの声が寄せられている。

【製造業】からは、「中国やブラジル等、新興国向けの油圧機械部品の販売が減少」（油圧機械部品製造業）、「取引先が中国とアメリカに工場を建設し、生産を開始。今後の受注減を懸念」（工作機械等製造業）、「円高により受注が減少。先行きも不透明な状況が続く」（造船業）などの声が寄せられている。

【卸売業】からは、「海外調達にシフトすることで赤字を免れているが、取引先のコストダウン要請が厳しく、限界に近い」（自動車関連部品卸売業）、「販売価格の下落や売上の低下が続く、業績は悪化。価格競争が進む中で、新規の仕事が増えなければ厳しい」（建築材卸売業）、「酒類販売のナショナルチェーンの進出により、地元小売店に大きな影響。それに伴い、自社の売上も減少」（酒類卸売業）などの声が寄せられている。

【小売業】からは、「一部の店舗で夏のクリアランスを遅らせたことにより、足並みが揃わず、昨年と比べて盛り上がり欠ける」（商店街）、「ネット通販など、販売形態が多様化し、バーゲンでの集客力が減少しつつある」（着物販売）、「天候不順により客足が鈍い。クールビズや節電関連商品等の夏物需要も少ない」（総合スーパー）などの声が寄せられている。

【サービス業】からは、「飲料関係の物流が7月からピークを迎え、好調に推移」（運送業）、「飲食情報サイトを活用したことで好調。経費はかかるものの、売上も大幅に増加」（飲食店）、「7月～8月に開催するスポーツ大会や研修会等での利用が見込まれる」（旅館）などの声が寄せられている。

エネルギー・環境に関する選択肢

前提が非現実的

実現性ある政策を要望

日本商工会議所は7月18日、

「『エネルギー・環境に関する選択肢』に対する意見―東日本大震災・原発事故からの復興と成長のために実現性ある選択を―」を公表した。今後、政府・政党など関係各方面に同意見書を提出しながら、趣旨の実現を働き掛けていく。

政府は6月29日、「エネルギー・

環境に関する選択肢」(以下、「選択肢」)を公表し、2030年における電源構成に占める原子力発電の割合(0%、15%、20~25%)を基準に3つのシナリオ(ゼロシナリオ、15シナリオ、20~25シナリオ)を提示。これに基づき「国民的議論」を行い、エネルギー基本計画をはじめとする国策を定める方針としている。しかし、今回示された「選択肢」は政策の選択肢として国民に問うには不明な点が多く、実現可能性の検証も検討されていない。また、示されたデータの根拠も公表されていない。

こうした状況を受けて日商は、「選択肢」の問題点を指摘した上で、わが国が選択すべきエネルギー政策についての考えを表明する意見書を取りまとめた。

「選択肢」の問題点については、

まず、前提条件として設定された経済成長率と、政府の成長シナリオ(日本再生戦略の基本方針)との不整合を指摘。「選択肢」に基づいたエネルギー供給計画の下で成長戦略を進めた場合、エネルギー供給量の不足が成長の制約となると主張している。さらに、最終エネルギー消費量を約2割削減することにも前提に置いているが、経済成長を加味すると、実質的に2010年実績から33%の省エネルギーが必要であり、ゼロシナリオでは、更新期を迎える機器などを全て最高効率のものに置き換えるだけでは足りず、重油ボイラーの禁止や、省エネ性能の劣る住宅・ビルの賃貸制限など、実現可能性に乏しい想定がなされていると指摘。省エネが進まないことによる電力不足への懸念を示している。また、「選択肢」で挙げられた電源構成に占める再生可能エネルギー

比率の実現のためには、太陽光発電と風力発電だけでも、高度成長期の大規模電源開発に匹敵する設備拡大を20年間続ける必要があるなど、実現可能性には疑問があるとしている。

このほか、「選択肢」では、国民負担について十分な情報が示されていないことを指摘。「電気料金の産業、社会全体への影響」「家庭の電気代」などについて、分かりやすく情報を開示することが必要と訴えている。

最後に、エネルギー政策は、安全性の確保を大前提に、安定供給、経済性、品質、地球温暖化問題への対応などを総合的に踏まえ、実現可能な方策を検討しなければならないと強調。

3つのシナリオの中では、20~25シナリオが、新設や更新を含めて原子力発電を一定規模維持している点に限っては選択肢として取り得るものの、省エネ、再生可能エネル

ギーについては実現可能な想定を行い、化石燃料で補うのが現実的な選択であるとしている。さらに、一定期間ごとに、電源構成を含めエネルギー政策全体について見直しを行う必要があると主張している。

同意見書は、「選択肢」公表後、総合政策委員会などで検討を始め、全国の商工会議所に意見照会を行った上で取りまとめた。意見書の公表前に行われた夏季政策懇談会では、「日商において強く主張してほしい」「各地においても声を上げ、国民に届ける必要がある」などの声が寄せられた。

【選択肢の問題点】

1. 政府の成長シナリオとの不整合
→エネルギー不足が成長の制約に
2. 非現実的な省エネルギーの前提
→33%の省エネが必要
→規制強化が必要
3. 再生可能エネルギーの実現可能性に疑問
→太陽光・風力発電だけでも、高度成長期の大規模電源開発に匹敵する設備拡大が20年間続く想定
4. 国民負担に関する情報が公開されていない

2030年の電源構成イメージ案（3つのシナリオ）

あなたはどの選択肢を選びますか？

2030年時点の原発比率に関する世論調査（単位：％）

(選択肢公表前)										(参考)									
	毎日新聞		日経新聞		NHK		朝日新聞		読売新聞		朝日新聞		NHK		政府・意見聴取会				
調査期間	6/2～6/3		6/17受付終了		7/6～7/8		7/7～7/8		7/13～7/15		8/4～8/5		7/14		7/14～8/4				
方式	無作為抽出		HP上の公募		無作為抽出		無作為抽出		無作為抽出		無作為抽出		番組上の公募		公募				
対象者	有権者		日経電子版読者		20歳以上		有権者		有権者		有権者		視聴者		意見表明申込者				
調査数	1638人		回答者1965人		1675人		3162人		1720人		1540人		不明		申込者1447人				
有効回答率	62%				65%		57%		63%		55%		—						
質 問	国内電力に占める原子力発電の割合は、大震災前の2010年は26%でした。政府は2030年時点での原発の割合について、主に4つの選択肢を示しています。あなたはどれが望ましいと思いますか。		日本の総発電量に占める原発の割合は、大震災前の2010年は26%でした。政府は2030年時点での原発の割合について、主に4つの選択肢を示しています。あなたはどれが望ましいと思いますか。		東日本大震災の前の年には、国内の電力のおよそ26%をまかなっていた原子力発電について、18年後の2030年時点では望ましいと考える割合を政府が示している3つの選択肢の中から選んでください。		野田内閣は、2030年の電力に占める原発の割合について、「0%」、「15%」、「20から25%」の三つの選択肢を示しました。三つの選択肢のうちどれが望ましいと思いますか。		2030年時点の原子力発電の割合について政府が検討する3案のうち、あなたの考えに最も近いものの一つを選んでください。		野田内閣は、2030年の電力に占める原発の割合について、「0%」、「15%」、「20から25%」の三つの選択肢を示しました。三つの選択肢のうちどれが望ましいと思いますか。		2030年の時点で望ましいと考える原発の割合を政府が示している3つの選択肢の中から選んでください。 ※NHKスペシャル「激論！ニッポンのエネルギー」番組終了時の結果（出演者：古川元久、角和夫、寺島実郎、金子勝、香山リカ、柏木孝夫、橋川武郎、高橋洋一）		※意見表明申込者が選択したシナリオ。第6回以降から「その他」が追加された。				
回 答	原発を0%にする	25	0%	34	ゼロ	34	0%	42	ゼロにする	29	0%	43	0%	44	0%	68			
	ゆるやかに減らして15%にする	48	5～10%	16	15%程度	40	15%	29	震災前の半分程度の15%にする	46	15%	31	15%	35	15%	11			
	震災前に近い20～25%にする	7	15%	12	20から25%程度	12	20から25%	15	震災前より少し減らして20～25%にする	17	20から25%	11	20～25%	17	20～25%	16			
	数値目標を設けない	15	20～25%	18					その他	2						5			
			30%以上	20					答えない	6									

ご案内

事業所向け メンタルヘルス研修会

置賜保健所では自殺予防の普及啓発のために、メンタルヘルスに関する研修会を開催します。

- 日 時／平成24年10月26日(金)
午後3時～午後5時
- 場 所／置賜総合支庁西庁舎 5階講堂
(長井市高野町2-3-1)
- 演 題／職場のメンタルヘルス
～最近の精神科医療を踏まえて～(90分)
講師：医療法人社団斗南会
秋野病院 医師 深澤 隆 氏
- 対象者／事業所健康管理担当者等 100名(定員)
- 申込先／置賜保険所 地域保健予防課
精神保健福祉担当
電話 0238-22-3015 (直通)
- 参加費／無料

(後援 長井商工会議所／小国町商工会／白鷹町商工会
飯豊町商工会／置賜労働基準協会)

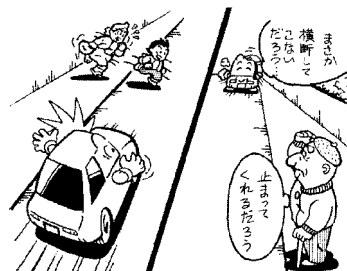


平成24年度

秋の交通安全県民運動

実施要綱

実施期間 9月21日(金)～9月30日(日)
9月30日(日)は「交通事故死ゼロを目指す日」です



運動の基本

子どもと高齢者の交通事故防止

運動の重点

- 1 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止（特に、反射材用品等の着用の推進及び自転車前照灯の点灯の徹底）
- 2 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
- 3 飲酒運転の根絶
- 4 道路横断時・交差点における交通事故防止

主催 山形県交通安全対策協議会

9/30 第2回ながい黒獅子大綱引き大会 参加者募集

今年も「ながい黒獅子大綱引き大会」を実施します。ぜひ、地域、職場単位の親睦・親しいグループ・個人など、どなたでも参加できます。実施要領は左記のとおりです。

- 実施期日 平成24年9月30日(日)
- 大会会場 長井ダム堤体
- 集合場所 「野川まなび館前広場」
ダム堤体までシャトルバスで送迎
- 受付時間 午前8時30分～9時
(競技開始は10時)
- 参加申込 申し込みは電話かファックスで「野川まなび館」まで
TEL 0238-87-0606
FAX 0238-87-0611
申込期限 9月25日まで
- その他 終了後に、芋煮会で交流します。
傷害保険に加入します。
雨天でも決行します。
- 主催 ながい黒獅子大綱引き実行委員会

※昨年の綱引き大会の様子(広報ながいより)



◆競技内容◆

1. 【300人大綱引きの部】

片側150人に分かれて行う(参加者全員)
2回綱を引き、合計した引き距離で勝敗を決める。
1回の時間は30秒、または2mを先に引いたら終了。

2. 【団体戦の部】

1 団体(職場・団体・地域・その他)50人のチーム。男女の割合等、編成内容不問
1 団体50人未満の場合は、複合チームを編成する。
対戦は、トーナメント方式で行い、組み合わせは抽選とする。ほかは大綱引きの部と同様。

※300人綱引きの部、団体戦の部の優勝チームには、賞品を用意しています。

有料広告

長井商工会議所共済・福祉制度の一環としてお届けする

保険の世界ブランド。アクサがあなたをサポート。

新大型保障プラン

アクサのフィナンシャル・プロテクション

定期保険



普通傷害保険



保険は予測できない経済的ダメージから後継者や家族を守る“流動資産”です。
この制度は、企業のリスクマネジメントや家計のライフプランにあわせて、保障内容のオーダーメイドができます。
企業経営者や自営業オーナーの方々の死亡・入院・手術、ケガの障害・通院など人にかかわる幅広いリスクに対応し、保険料は商工会議所のメリットを活かし、集団・団体扱いの割引料率でお届けします。



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020

東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL. 03-6737-7777 (代表)



アクサ損害保険株式会社

redefining / standards

〒111-8633

東京都台東区寿2-1-13 偕楽ビル
TEL. 03-4335-8570 (代表)

アクサ生命保険株式会社 長井営業所

〒993-0011 長井市館町北6-27

世界トップクラスの
保険・金融グループ、
アクサで実現。

<http://www.axa.co.jp>

参加企業募集

ハローワーク米沢・長井 学生と若者のための就職面接会

- 【開始日時】 平成24年10月11日(休)
13:30~16:00
- 【開催会場】 グランドホクヨウ
(米沢市金池2-3-7)
- 【対象者】 平成25年3月高等学校・大学等
卒業予定者(既卒3年以内含む)
および概ね45歳未満の若年者
- 【対象企業】 置賜管内に本社または就業場所があって、
ハローワークに求人票を提出している企
業を50社予定
- 【内 容】 求職者と企業との個別面談

※お申し込み/問い合わせ

ハローワーク長井職業相談部門 大泉 84-8609

8月の常議員会

第3号議案

平成24年度会館運営特別会計
補正予算について

【報告事項】

- ①山形方式省エネ節電県民運動
(事業所編)について
- ②平成24年度モノづくりセミ
ナーについて
- ③ながい黒獅子大綱引き大会に
ついて

第1号議案

会員加入承認について(1事
業所)

第2号議案

平成24年度一般会計補正予算
について

有料広告

入会金割引キャンペーン

入会金最大¥0から50%OFF!!
さらに、入会月1か月分会費無料

平成24年11月30日まで
全会員含め先着30名限定募集

会員募集中!!

会員種類	入会金	CP料金	月会費	利用料	備 考
個人会員	26,250	13,125	7,350	200	フルタイム利用可
ファミリー会員 追加1名につき	42,000 ¥0/無料	21,000 ¥0/無料	10,500 5,250	〃	同居の家族2名様料金 別居家族は除きます。
アフター5会員	15,750	7,875	5,775	〃	月~金 17:00~終了まで 土・日・祝日利用不可
フルデイトタイム会員	15,750	7,875	6,300	〃	オープン~17:00まで
ウィークエンド会員	10,500	5,250	5,250	〃	土日・祝日のみ利用可
デイトタイム会員	10,500	5,250	5,775	〃	月~金 11:00~17:00
プール会員	3,675	1,837	4,095	¥0/無料	プールのみいつでも利用可
カルチャー会員	3,675	¥0/無料	4,000	¥0/無料	月5回好きなレッスン受講可

※入会月会費無料については、3ヶ月以上継続することが条件です。条件に満たない場合、退会時に相当する会費をお支払いいただくことになります。

※CP料金/キャンペーン期間中の料金です。詳細はお問合せにて

会員種類	入会金	月会費	利用料
法人会員	52,500	21,000	500

※記名式カード5枚+毎月無記名式チケット30枚発行
※法人会員も11月末まで上記入会金となります。

フィットネスクラス オフ スクエア

長井市館町北6-27 タスパークホテル
TEL 0238-88-1833 <http://www.taspark.co.jp/>

9月の行事予定

1	土	
2	日	
3	月	○青年部会役員会 ○フットパスウォーク実行委員会
4	火	○情報・サービス部会視察 ～5日
5	水	○置賜地区商工団体協議会（置賜総合支庁長への要望） ○プラットフォームやまがた支援・連携機関担当者研修会（宮城県）
6	木	○置賜総合支庁産業経済部（高校生等求人依頼で来所） ○長井市勤労者互助会リンパマッサージ教室 ○江戸川区民まつり打ち合わせ
7	金	○全国展開・新商品開発ワークショップ（奥田先生） ○山形河川国道事務所所長講演会（建設部会） ○労働保険委託事業主説明会ス ○長井メカトロ（協）例会
8	土	
9	日	
10	月	○女性会健康教室
11	火	○接客セミナー（東根市研修） ○青色申告会第56回東北ブロック大会（ホテル松島大観荘）
12	水	○日本政策金融公庫との懇談会 ○中小企業支援NW相談 森谷AD
13	木	○三役会、常議員会 ○ながいタウンなび講習会①
14	金	○青年部東北ブロック横手大会 ○知財総合支援窓口
15	土	◇皇太・白山神社例大祭 ○外田陽先生叙勲受章祝賀会
16	日	◇レインボープラン主催奥田シェフ講演会
17	月	
18	火	日商委員会
19	水	○管内商工会議所・商工会事務局長会議
20	木	○日商通常会員総会・会員大会（東京） ○ながいタウンなび講習会② ○ものづくりセミナー（橋本久義教授）
21	金	○長井市勤労者互助会理事会
22	土	○商店街モニター事業
23	日	○交通量調査
24	月	○交通量調査◇女性会（生き生き委員会顔合わせ会）
25	火	○ながい産業フェア企画実行委員会 ○創邑会 ○中小企業支援NW強化事業『支援機関指導員等連携研修会』（山形市）
26	水	○中小企業支援NW相談 森谷AD ○創邑会 9：00～12：00 研修室
27	木	○東北経済産業局山田局長 小林課長他1名来市（長井機械工業協同組合）
28	金	むつみ会（山形商工会議所）
29	土	◇長井工業高50周年記念式典・祝賀会
30	日	◇ながい黒獅子大綱引き大会

ようこそ！新入会員（敬称略）

事業所名	代表者名	住 所	部会
渋谷左官店	渋谷泰助	長井市寺泉2208	建設

●事業所名変更のお知らせ

旧事業所名	新事業所名
長井塗装	長井塗装店

●代表者名変更のお知らせ

（敬称略）

事業所名	前代表者	新代表者
長井塗装店	遠藤 惣一	遠藤 和弘
東北電化工業(株)長井営業所	設楽 健也	色摩 幸一

無担保・無保証人のマル経資金

金利
1.75%
（平成24年8月31日現在）

融資額 **1,500万円**

返済期間 **設備10年
運転 7年**

※設備資金に限り
当初2年間は**1.25%**

詳しいことは中小企業相談所へ
☎84-5394

+ 今月の献血 +

9月7日(金)	東芝ライテック(株)長井工場	9:30～11:00
	山形中央信用組合(本店)	13:00～14:00
	協同薬品工業(株)	15:00～16:00

☆全血のみで、200mlと400mlの全血献血ができます。
問合わせ 長井市健康課 TEL84-6822

